

証券コード 3346  
2025年2月6日

株 主 各 位

東京都千代田区内神田一丁目5番12号

ヒロタグループホールディングス株式会社

代表取締役社長 明 瀬 雅 彦

## 臨時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社臨時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

本臨時株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト  
に「臨時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト <https://www.hirotaghd.com>

(上記ウェブサイトにアクセスいただき、メニューより「IRニュース」を順に選択いただき、  
ご確認ください)

また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

名古屋証券取引所ウェブサイト <https://www.nse.or.jp/listing/search/>

上記ウェブサイトアクセスして、当社名又は証券コードを入力・検索し、「適時開示情報」を選  
択のうえ、「株主総会招集通知書/株主総会資料」欄からご覧ください。

なお、当日にご出席されない場合は、書面による議決権行使をお願い申し上げます。お手数ながら  
後記の「株主総会参考書類」をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示  
いただき、2025年2月20日(木曜日)午後5時までに到着するようご返送をお願い申し上げます。

敬具

### 記

1. 開催日時 2025年2月21日(金曜日) 午前10時
2. 開催場所 東京都千代田区神田美土代町3-2 神田アベビル  
TKP神田ビジネスセンター 603  
(会場が前回と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内」をご  
参照いただき、お間違いのないようご注意ください。)
3. 目的事項  
決議事項  
第1号議案 第三者割当による新株式の発行の件  
第2号議案 資本金及び資本準備金の額の減少の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに修正内容を掲載させていただきます。なお、株主懇親会並びに粗品の配布等は予定しておりませんので、予めご了承いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 第三者割当による新株式の発行の件

本議案は、会社法第199条の規定に基づき、下記の第三者割当による新株式の発行の必要性及び相当性について株主の皆様のご意思確認をさせていただくものであります。本議案につきましては、2024年12月19日開催の当社取締役会（鄒積人社外取締役は割当予定先である株式会社ASHDの代表取締役であり、特別利害関係者に該当するため決議には参加しておりません。）にて決議されましたが、希薄化率が25%を超え、大規模な第三者割当増資に該当するため、株式会社名古屋証券取引所の有価証券上場規程に基づき、本臨時株主総会において承認をお願いするものであります。

#### 1. 本第三者割当による新株式の発行の概要

- (1) 株式の種類及び数 普通株式 8,721,000株
- (2) 払込期日 2025年2月28日
- (3) 発行価格 1株につき86円
- (4) 資金調達額 750,006,000円（差引手取概算額：745百万円）  
差引手取概算額は、本新株式の払込金額の総額（発行価額）から、発行諸費用の概算額を差し引いた金額となります。
- (5) 増加する資本金及び資本準備金の額 資本金 金375,003,000円  
資本準備金 金375,003,000円
- (6) 募集又は割当方法 第三者割当の方法により、株式会社ASHDに8,721,000株全株を割り当てます。
- (7) 資本組入額 43円
- (8) 資本組入額の総額 375,003,000円

#### 2. 募集の目的及び理由

##### (1) 本新株式の発行の目的及び理由

当社は、前回の第三者割当増資を前事業年度である2024年2月に行いましたが、前回から約10カ月後の2024年12月19日に再び本第三者割当増資を行うことを取締役会で決議しました。

この主な理由として、2022年下期から引き続き原材料費や光熱費等の高騰の影響を受け、商品原価率は高止まっているなかで、販売価格に転嫁する営業努力を行ってはいけるものの、

その上昇部分の一部に留まり、計画どおりの利益が確保できず、結果として営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスから、前回調達した運転資金が大幅に減少したことがあげられます。

また、連結純資産は2024年3月期末時点で148百万円の債務超過であり、債務超過により上場維持基準に係る改善期間入り銘柄（改善期間：2024/4/1～2025/3/31）となったこと、さらに債務超過の額は増加し続けているため（2024年9月末時点で335百万円）、2025年3月期末も継続して債務超過であった場合、当社の普通株式が上場廃止の可能性があります。

安定した財務基盤の下での着実な経営が不可欠であると考え、債務超過の解消には資本注入が無ければ相当の期間を要する可能性があるかと判断しており、また、事業継続のために安定した運転資金の確保が必要と考えておるところ、今回の第三者割当増資による資金調達が経営上必要不可欠であると判断いたしました。

#### （前回の第三者割当増資による資金調達）

1年前、前回の第三者割当増資である2024年2月当時、当社グループは創業100周年を迎え、「ヒロタのシュークリーム」ブランドの価値をさらに高めるべく、商品企画と販売体制の強化、リブランディング、ロゴ作成及びKV（キービジュアル）を行う企業とクリエイティブチームを結成し、21LADY株式会社から現在の商号への変更を始め、企業・ブランドロゴの刷新や宣伝・販促計画を背景に企業ブランドの再構築を進めておりました。特に株式会社洋菓子のヒロタの直営事業におきましては、大阪・えびすばし店、流山おたかの森店及び東京・東銀座店の3店のフラッグシップ新規店のオープンを果たすなど積極的な拡大路線を取っておりました。

このような企業活動の一方で、材料費や動力光熱費、物流費等の製造費用の高騰が2022年下期から継続しており、前年対比でも商品原価率及び販管費率が上昇し利益を大幅に圧迫しておりました。

上記リブランディングのための積極的な拡大路線の結果、多額の投資支出により運転資金がひっ迫しているなかで、商品原価率及び販管費率の上昇による営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスから、資金の確保が必須となり、前回の第三者割当増資では約2.7億円の資金調達を行いました。

上記約2.7億円のうち約0.6億円を一部は老朽化していた生産設備の交換等に伴うリース料支出とし、また、約0.7億円を期限の到来する一部借入金の返済に充当し、これらは当初の資金用途のとおりではありませんでした。一方、約1.4億円を既存事業スイーツ事業3社（洋菓子のヒロタ、あわ家惣兵衛、トリアノン洋菓子店）における運転資金と計画していましたが、

当期上期における営業損失は約1.8億円であることから、使途どおりではあるものの、想定よりも早く運転資金を使い果たしてしまったのが現状であります。

#### (今回の第三者割当増資による資金調達)

当社の属するスイーツ業界において、消費者の節約志向が進むなか、新たな提案商品がマーケットに溢れ、コンビニエンスストアを始め、様々な場面で新スイーツのトレンドが生まれ、商品開発・価格競争が激化し、インバウンド需要は拡大しているものの厳しい状況は続くと思われまます。このような状況のなか、当社グループは当期10月より経営体制の刷新を行い、従来からの積極的な拡大路線より収益率重視の施策方針に転換いたしました。

既存事業の収益改善を第一優先課題として、生産から販売までの経費削減を進めつつ、新規開発事業、事業領域拡大に取り組むとともに、事業再構築に向けた具体的施策に着手し、着実に債務超過解消に向けた取り組みを進めております。以下、スイーツ3事業での具体的な取り組みになります。

#### -洋菓子のヒロタ（以下、ヒロタ）-

直営事業におきましては不採算店舗であった、おたかの森店を閉鎖するなど収益の改善に取り組んできたほか、全体の運用経費の削減を進めております。流通事業におきましては、事業の強化を図るべく人員の布陣を強化、新規取引先の開拓も含めて一定の成果を得ております。売上原価につきましては、電力会社の変更や運送事業者の一元化などコスト削減に努めているものの、原材料費や光熱費等の高騰による原価率の高止まりが続いており、計画どおりの収益が確保できていない状況です。

こうした状況に対処するため、今後は更なる人員の適正化や運送費を含む生産体制の効率化、ポップアップ店舗の収益重視の厳選運営など収益改善に取り組んでいくこととしております。

#### -あわ家惣兵衛（以下、あわ家）-

直営店舗におきましては、酷暑の影響があり売上が伸びなやむ局面もございましたが人流などを考慮した店舗立地、店舗環境に応じた商品の品揃えなどを精査し、消費者のニーズに合った商品開発等を行うなど売上向上に取り組んでおります。一方で、売上原価につきましては、原材料費や光熱費等の高騰の影響から原価率の高止まりが続いており、計画どおりの収益が確保できていない状況です。

こうした状況に対処するため、店舗の移設やリニューアルの検討、売上向上を図るとともに、製造部門の一部についてヒロタの製造工場を活用するなど生産体制の効率化により、原価率の低減を図り収益の改善に取り組んでおります。

- トリアノン洋菓子店（以下、トリアノン） -

販売体制強化と季節に合わせた商品開発を進めるとともに、集客率とリピート率を高める施策に取り組んでおりますが、売上原価につきましては、原材料費や光熱費等の高騰の影響から原価率の高止まりが続いており、計画どおりの利益が確保できていない状況です。

こうした状況に対処するため、直営店舗では、引き続きマーケティングを強化して販売力を伸ばしていくことで付加価値の高い商品づくりを行い、集客率とリピート率を高める施策を強化してまいります。また主力のOEM先との取組を強化し受注生産高を拡大することで、生産性の向上により原価率の低減に取り組んでおります。

当社グループは前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、当中間連結会計期間においても261,960千円の営業キャッシュ・フローのマイナスとなりました。また企業ブランドの再構築を進めるなか、材料費を始め光熱費、運賃運搬費などの製造経費の高騰に見合うだけの利益の確保には至らず、この結果、当中間連結会計期間は、売上高1,195,755千円（前年同期比6.1%増）、営業損失182,914千円（前年同期は166,437千円の営業損失）、経常損失180,416千円（前年同期は166,936千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失187,034千円（前年同期は167,661千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。なお、当中間連結会計期間末における純資産は△335,275千円の債務超過（前連結会計年度末は△148,240千円の債務超過）、現金及び預金は150,279千円（前年同期は99,635千円）となっております。

前述したような、将来的に売上増加及び収益性改善につながる様々な施策を行ってはおりますが、これらの結果が実際の決算数値に反映されるまでには、安定した財務基盤の下での着実な経営が不可欠であると考えており、特に債務超過の解消には資本注入が無ければ相当の期間を要する可能性があるかと判断しており、事業継続のために安定した運転資金の確保が必要と考えておるところ、今回の第三者割当増資による資金調達が経営上必要不可欠であると判断した理由になります。

## (2) 本新株式発行の方法を選択した理由

当社は、本資金調達を実施するにあたり、各種資金調達方法について幅広く慎重に比較検討を進めてまいりました。その結果、第三者割当による本新株式の発行により資金調達を行うことが最適であるとの結論に至りました。当社の資金需要については、上記「(1) 本新株式の発行の目的及び理由」に記載のとおりであります。2025年3月期中間連結会計期間末において当グループは総資産の額と比べて相対的に多額の約8億円の借入金を抱えており、債務超過であることから、必要資金を間接金融といった借入によって調達することには困難が伴い、各金融機関が融資に応じることはありませんでした。また、前述のとおり上場継続のために2025年3月末までに債務超過を解消する必要上、借入金では自己資本の増加を図れないため、エクイティ・ファイナンスによる資金調達手段を模索する必要性がありました。

エクイティ・ファイナンスの手法には様々なものがありますが、目下の当社の業績及び株式の流動性を考慮すると、公募増資ないし株主割当の方法によっては必要な資金を期限までに調達できる見込みが立たないこと、ライツ・オフリングその他の新株予約権を単独で発行する形式のエクイティ・ファイナンスの手法はいずれも権利行使に確実性がなく、約7.5億円の資金を緊急に必要としている当社の状況に照らして現実的でないことを勘案し、第三者割当による新株式発行によるエクイティ・ファイナンスを実施することといたします。

このような状況のなか、当社の社外取締役である鄒積人氏は、当社の筆頭株主でその他の関係会社である株式会社A S H Dの代表取締役社長であるため、当社の現状を熟知しており、株式会社A S H Dを割当先として約2カ月前から、資金の使途、使用時期を勘案した協議、交渉を始め、結果として総額約7.5億円の増資を全て新株発行によって実施することで合意に至りました。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

|             |        |
|-------------|--------|
| ① 払込金額の総額   | 750百万円 |
| ② 発行諸費用の概算額 | 5百万円   |
| ③ 差引手取概算額   | 745百万円 |

(注) 1. 発行諸費用の概算額の内訳は、登記費用2百万円、調査費用0.5百万円、その他諸費用2百万円となります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

3. 調達した資金につきましては、支出するまでの期間、銀行普通預金において適時適切な資金管理をする予定であります。

#### (2) 調達する資金の具体的な使途

<本新株発行による調達額>

| 具体的な使途        | 想定金額(百万円) | 支出予定時期          |
|---------------|-----------|-----------------|
| ① 当社及び子会社運転資金 | 375       | 2025年3月～2026年9月 |
| ② 借入金返済資金     | 370       | 2025年3月～2026年3月 |
| 合 計           | 745       | —               |

##### ① 当社及び子会社運転資金

材料費を始め光熱費、運賃運搬費など製造費用の高騰は続いており、今後も不透明な状況にあることから、当社グループ全体の安定した運転資金の確保が必要であります。

当社につきましては、今後、積極的に流通・催事などを行い、各セグメントでの恒常的な営業利益黒字化が見込まれる2026年9月までに必要な当面の運転資金として80百万円(人件費50百万円(2025年3月期で15百万円、2026年3月期で25百万円、2027年3月期で10百万円)、オフィス等賃借料等諸経費30百万円(2025年3月期で9百万円、2026年3月期で15百万円、2027年3月期で6百万円))を資金需要に応じて順次充当し、事業基盤の安定化を図ってまいります。

また、子会社につきましては、主要原材料の引き続き価格高騰に備えるための仕入資金として、ヒロタに200百万円(2025年3月期で60百万円、2026年3月期で100百万円、2027年3月期で40百万円)、あわ家に50百万円(2025年3月期で15百万円、2026年3月期で25百万円、

2027年3月期で10百万円)、トリアノンに45百万円(2025年3月期で13.5百万円、2026年3月期で22.5百万円、2027年3月期で9百万円)をそれぞれに主要原材料の価格高騰が当面続くと見込まれる2026年9月までに充当いたします。

② 借入金返済資金

当社が安定的なキャッシュ・フローを本業で獲得できるようになるまでの合理的な期間における資金繰りにおいて、その期限の到来する一部の借入金370百万円に関し今回の調達資金により返済を行います。

(その1)

|      |                      |
|------|----------------------|
| 借入先  | 株式会社ASHD(当社、筆頭株主)    |
| 返済期日 | 2026年3月末日            |
| 借入金額 | 2024年11月末時点残高、320百万円 |
| 利率   | 0.54%                |
| 担保   | 無担保                  |
| 資金使途 | 運転資金                 |

(その2)

|      |                     |
|------|---------------------|
| 借入先  | 遠山秀徳(当社、大株主)        |
| 返済期日 | 2025年3月~2026年3月     |
| 借入金額 | 2024年11月末時点残高、50百万円 |
| 利率   | 0.54%               |
| 担保   | 無担保                 |
| 資金使途 | 運転資金                |

#### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、上記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、本資金調達により調達する資金を、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の資金使途に充当することで、事業継続のために安定した運転資金の確保をして、当社の企業価値の向上を実現するためのものであり、売上及び利益を向上させるとともに、安定した業績の拡大に寄与するものと考えており、本新株式による資金調達の資金使途については当社の既存株主の皆様の利益に資する合理性があるものと考えております。

#### 5. 発行条件等の合理性

##### (1) 発行条件が合理的であると判断した根拠及びその具体的内容

新株式の発行価額につきましては、割当予定先との協議を経て、本新株式の発行に係る2024年12月19日開催の取締役会決議の直前営業日における終値86円を基準といたしました。なお、直前1か月間、3か月間、6か月間の終値平均値とのプレミアム率については、それぞれ、2.32% (プレミアム)、1.41% (プレミアム)、0.87% (プレミアム) となります。

また、本新株式の発行価額の決定に当たっては、当社監査役3名全員（うち、社外監査役2名）より、本件新株式の発行価額の決定に当たっては、会社の企業価値を最も合理的に反映していると考えられる会社普通株式の直近の市場価格を基準とした価額を用いており、当該発行価額が日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠して決定されたものであることから、発行価額は割当予定先に特に有利でなく、適法であり、上記発行価額が割当予定先に特に有利な発行価額には該当しない旨の意見を得ております。

## (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本新株式の発行株式数は8,721,000株となります。これは2024年12月19日現在の当社発行済株式総数 17,585,253株に対し49.59%（小数点第3位以下四捨五入、2024年9月30日現在の当社議決権個数 175,840個に対しては49.60%）の割合の希薄化が生じます。

したがって、希薄化率が25%を超えるため大規模な第三者割当増資に該当し、株式会社名古屋証券取引所（以下、名古屋証券取引所）の有価証券上場規程に基づき、本臨時株主総会にて株主の皆様ご意思確認手続を実施することといたしました。

本第三者割当増資は大規模な希薄化を伴い、短期的には流通株式の増加による株価の下落等、既存株主の皆様ごに不利益を与えることとなりますが、前述のとおり、現状のまま債務超過の状況が継続すれば、当社株式は上場廃止されることとなり、株主の皆様はもとより、取引先、債権者を始めとする関係者の方々の信頼を著しく損なう結果となることが予想され、その場合、当社の事業の継続にも支障を来しかねません。

さらに、総資産の額と比べて相対的に多額の8億円を超える借入がすでにあり、債務超過でもあるため必要資金を金融機関からの借入で調達することが難しく、エクイティ・ファイナンスによる資金調達を検討せざるを得ない状況であります。

今回調達した資金を収益力の増強（既存事業における安定的な売上高の拡大及び収益力を向上）につなげるため、スイーツ事業（ヒロタ、あわ家、トリアノン）の3社でのシナジー効果をさらに増強し、同時に財務体質の強化（主要原材料の価格も引き続き高騰が見込まれることから、当社は、安定した黒字経営に転換するまでには相当の期間を要する可能性があると判断）することが喫緊の課題と考えております。

このような大規模の資金調達が無ければ、安定した運転資金の確保による既存事業の収益改善を第一優先課題とした諸施策により当社を再生させ再成長軌道に乗せていくことができないと考えており、ひいては既存株主の皆様も含めた株主価値の向上に資するものであると判断しております。

以上より、本第三者割当増資による希薄化は大規模であるものの、既存株主への悪影響の程度はメリットに比較して限定的なものであると判断しております。

しかしながら、当社取締役会は株主意思を尊重する観点から、本第三者割当増資の必要性及び相当性について株主の皆様ご意思確認を実施することとし、本臨時株主総会において特別決議による承認が得られることを条件としております。

## 6. 割当予定先の選定理由等

### (1) 割当予定先の概要

|                                               |                                                                                  |                      |            |
|-----------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|----------------------|------------|
| ① 名 称                                         | 株式会社ASHD                                                                         |                      |            |
| ② 所 在 地                                       | 東京都港区東新橋一丁目1番19号                                                                 |                      |            |
| ③ 代表者の役職・氏名                                   | 代表取締役社長 鄒 積人 (すう せきと)                                                            |                      |            |
| ④ 事 業 内 容                                     | 免税店の経営、ホテル事業、一般旅客自動車運送事業、太陽光発電事業、旅行業を事業とする株式会社ALEXANDER & SUN (注) を中核の子会社とする持株会社 |                      |            |
| ⑤ 資 本 金                                       | 10,000千円 (2024年11月30日現在)                                                         |                      |            |
| ⑥ 設 立 年 月 日                                   | 2015年7月1日                                                                        |                      |            |
| ⑦ 決 算 期                                       | 12月                                                                              |                      |            |
| ⑧ 発 行 済 株 式 数                                 | 108,520株 (うち自己株式7,110株) (2024年11月30日現在)                                          |                      |            |
| ⑨ 従 業 員 数                                     | 0名 (2024年11月30日現在)                                                               |                      |            |
| ⑩ 主 要 取 引 先                                   | なし                                                                               |                      |            |
| ⑪ 主 要 取 引 銀 行                                 | 株式会社 三菱UFJ銀行                                                                     |                      |            |
| ⑫ 大株主及び持分比率                                   | 鄒 積人 67.46% 孫 立彊 13.12% 鄒 青玲 5.35%<br>鄒 沅玲 5.35% 鄒 宣玲 5.07% 鄒 本善 3.64%           |                      |            |
| ⑬ 上場会社と当該会社との間の関係                             | 資 本 関 係                                                                          | 議決権所有割合 48.90%       |            |
|                                               | 人 的 関 係                                                                          | 代表取締役社長鄒積人は当社の取締役を兼任 |            |
|                                               | 取 引 関 係                                                                          | 該当事項はありません。          |            |
|                                               | 関連当事者への該当状況                                                                      | 該当事項はありません。          |            |
| ⑭ 最 近 三 年 間 の 財 政 状 態 及 び 経 営 成 績 (単 位 : 千 円) |                                                                                  |                      |            |
| 決 算 期                                         | 2021年 12月期                                                                       | 2022年 12月期           | 2023年 12月期 |
| 純 資 産                                         | 3,133,575                                                                        | 3,127,847            | 3,121,990  |
| 総 資 産                                         | 4,007,236                                                                        | 4,007,506            | 4,007,812  |
| 1株当たり純資産(円)                                   | 30,900円00銭                                                                       | 30,843円57銭           | 28,768円80銭 |
| 売 上 高                                         | 0                                                                                | 0                    | 0          |

|               |       |         |         |
|---------------|-------|---------|---------|
| 営 業 利 益       | △106  | △209    | △125    |
| 経 常 利 益       | 667   | △5,547  | △5,676  |
| 当 期 純 利 益     | 487   | △5,727  | △5,856  |
| 1株当たり当期純利益(円) | 4円80銭 | △56円47銭 | △53円97銭 |
| 1株当たり配当金(円)   | 0     | 0       | 0       |

(注) 株式会社ALEXANDER & SUNの概要

|             |                                                   |
|-------------|---------------------------------------------------|
| ① 名 称       | 株式会社ALEXANDER&SUN                                 |
| ② 所在地       | 東京都港区東新橋一丁目 1 番 19 号                              |
| ③ 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 鄒 積人                                      |
| ④ 事業内容      | 免税店の経営、ホテル運営、一般旅客自動車運送事業、<br>太陽光売電事業、ゴルフ場の運営旅行業、他 |
| ⑤ 資本金       | 10,000千円                                          |
| ⑥ 設立年月日     | 2002年10月18日                                       |
| ⑦ 決算期       | 12月                                               |
| ⑧ 発行済株式数    | 200株                                              |
| ⑨ 従業員数      | 162人                                              |
| ⑩ 主要取引先     | 訪日來訪客                                             |
| ⑪ 主要取引銀行    | 株式会社北陸銀行、株式会社山梨中央銀行、兆豊國際商業銀行                      |

|                           |               |             |            |
|---------------------------|---------------|-------------|------------|
| ⑫大株主及び持分比率                | 株式会社ASHD 100% |             |            |
| ⑬上場会社と当該会社との関係            | 資本関係          | 該当事項はありません。 |            |
|                           | 人的関係          | 該当事項はありません。 |            |
|                           | 取引関係          | 該当事項はありません。 |            |
|                           | 関連当事者への該当状況   | 該当事項はありません。 |            |
| ⑭ 最近三年間の財政状態及び経営成績（単位：千円） |               |             |            |
| 決算期                       | 2021年 12月期    | 2022年 12月期  | 2023年 12月期 |
| 純資産                       | 12,883,633    | 13,161,696  | 16,227,478 |
| 総資産                       | 16,322,368    | 15,929,439  | 20,518,349 |
| 1株当たり純資産(円)               | 64,418,168    | 65,808,483  | 81,137,391 |
| 売上高                       | 2,758,940     | 1,966,073   | 15,959,112 |
| 営業利益                      | △698,555      | △882,117    | 3,299,690  |
| 経常利益                      | △565,869      | △626,666    | 3,546,281  |
| 当期純利益                     | △663,311      | △1,412,665  | 3,065,781  |
| 1株当たり当期純利益(円)             | △3,316,560    | △7,063,328  | 15,328,908 |
| 1株当たり配当金(円)               | 0             | 0           | 0          |

当社は、株式会社ASHD、株式会社ALEXANDER & SUN（以下「ALEXANDER」といいます。）両社が反社会的勢力等の影響を受けているか否かについて、第三者調査機関である株式会社トクチョー（東京都中央区日本橋大伝馬町11番8号 代表取締役社長荒川一枝）に調査を依頼し、調査報告の結果、反社会的勢力との関わりについてはいずれも否定されました。

また、インターネット検索サイトにおいて、同社、同社の出資者についてキーワード検索

を行うことにより収集した情報のなかから、反社会的勢力等を連想させる情報及びキーワードを絞り込み、複合的に検索する方法で反社会的勢力とのかかわりを調査した結果、反社会的勢力との関係を有している事実は確認されませんでした。

以上の結果、当社として、反社会的勢力とは一切関係がないものと判断しております。

## (2) 割当予定先を選定した理由

当社は、今後の売上の増大及び収益性の確保による安定的な経営を行うために、少なくとも約7.5億円程度の資本増強を喫緊に必要としておりますが、当該金額の増資を確実に実現するという観点から割当予定先を選定を行いました。

今回の増資決定にあたり、前回及び前々回の第三者割当先であり、当社の筆頭株主である株式会社ASHDからの出資を仰ぐことが有効な資金調達手段であると判断いたしました。前々回の第三者割当増資以降、株式会社ASHDの主要株主かつ代表者である鄒積人氏は当社の取締役にも就任しており、当社のおかれている状況をよく理解し、また当社の経営方針について賛同しており、引き続き当社の安定的な株主として当社の成長を支えるためのリスクを取ることを承諾しておりますので、出資の申し出をいただきました。結果、当社といたしましては、当社企業状況をご理解いただき将来性を見込んで出資をしていただける株式会社ASHDを選定いたしました。

## (3) 割当予定先の保有方針

割当予定先の保有方針は、中・長期的に保有する方針であることを確認しております。

なお、当社は、割当予定先から、本新株式の払込期日より2年以内に本新株式に係る割当新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を直ちに当社へ書面により報告すること、当社が当該報告内容を名古屋証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得しております。

## (4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

払込みに要する財産の存在については、取引金融機関発行の通帳の写しにて確認しております。以上より、当社は割当予定先が本新株式の発行価額総額の払込に要する金額を有して

いるものと判断いたしました。

## (5) その他重要な契約内容

当社が割当予定先との間で総数引受契約を締結する予定です。

## 7. 大株主及び持株比率

本新株式募集後の大株主及び持株比率(自己株式を除く)

| 募 集 前 (2024 年 9 月 30 日 現 在) |        | 募 集 後                  |        |
|-----------------------------|--------|------------------------|--------|
| 株 式 会 社 A S H D             | 48.90% | 株 式 会 社 A S H D        | 65.85% |
| YUTONG HWAGDAE有限責任事業組合      | 9.48%  | YUTONG HWAGDAE有限責任事業組合 | 6.34%  |
| 尾 形 久 美 子                   | 3.95%  | 尾 形 久 美 子              | 2.64%  |
| 遠 山 秀 徳                     | 2.74%  | 遠 山 秀 徳                | 1.83%  |
| ODCキャピタル有限責任事業組合            | 1.99%  | ODCキャピタル有限責任事業組合       | 1.33%  |
| 株 式 会 社 ペ ン タ ス ネ ッ ト       | 1.91%  | 株 式 会 社 ペ ン タ ス ネ ッ ト  | 1.27%  |
| KMキャピタルパートナーズ有限責任事業組合       | 1.66%  | KMキャピタルパートナーズ有限責任事業組合  | 1.11%  |
| 株 式 会 社 シ ン コ ー             | 1.19%  | 株 式 会 社 シ ン コ ー        | 0.79%  |
| 内 藤 有 紀 子                   | 1.05%  | 内 藤 有 紀 子              | 0.71%  |
| ニューエネルギーマネジメント合同会社          | 0.99%  | ニューエネルギーマネジメント合同会社     | 0.66%  |

(注) 1. 「持株比率」は、2024年9月30日時点の株主名簿に基づき記載しております。

2. 「持株比率」は、小数点第3位を四捨五入しております。

## 第2号議案 資本金及び資本準備金の額の減少の件

資本政策の柔軟性・機動性を確保すること等を目的として会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、本減資を行うものであります。また、本減資は本第三者割当増資が実行されることを条件としております。なお、本減資による発行済株式総数及び純資産額に変更はなく、株主の皆様のご所有株式数や1株当たり純資産額に影響はありません。

### 1. 減少すべき資本金の額

資本金の額613,603,000円を513,603,000円減少して、100,000,000円といたします。なお、上記の資本金の中には、本第三者割当増資により増額する資本金の額（375,003,000円）を含みます。

### 2. 減少すべき資本準備金の額

資本準備金の額513,603,000円を488,603,000円減少して、25,000,000円といたします。なお、上記の資本準備金の額には、本第三者割当増資により増額する資本準備金の額（375,003,000円）を含みます。

### 3. 本資本金等の額の減少の方法

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき本資本金等の額の減少を上記のとおり行ったうえで、それぞれの全額をその他資本剰余金に振り替えます。

### 4. 本資本金等の額の減少の効力が生ずる日

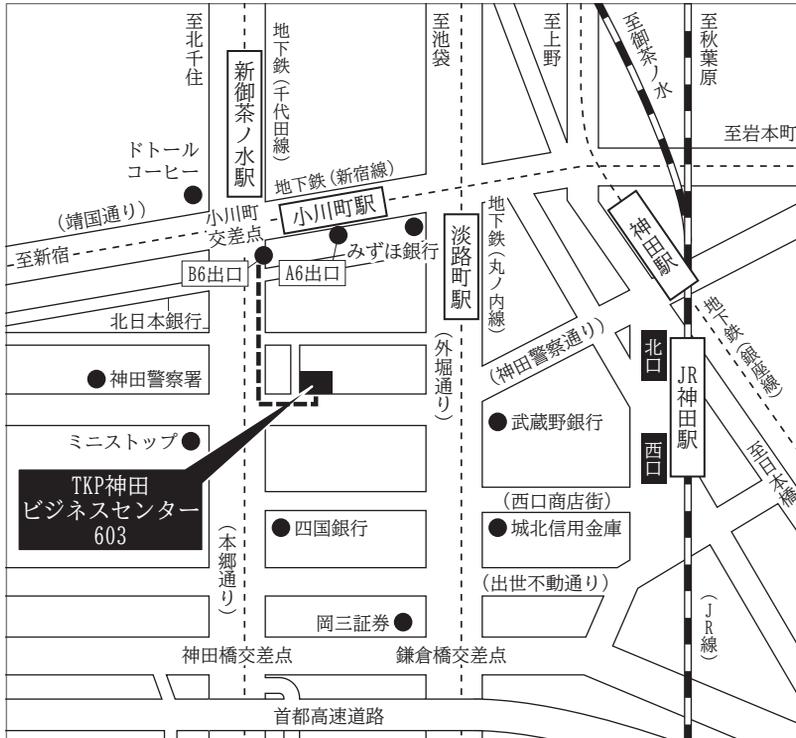
2025年2月28日（予定）

以上

## 株主総会会場ご案内

会場：東京都千代田区神田美土代町3-2 神田アベビル  
 TKP神田ビジネスセンター603  
 電話：03 (5217) 5577

<ご案内地図>



|           |          |        |       |
|-----------|----------|--------|-------|
| 都営地下鉄新宿線  | 「小川町駅」   | B6出口より | 徒歩約3分 |
| 東京メトロ千代田線 | 「新御茶の水駅」 | B6出口より | 徒歩約3分 |
| 東京メトロ丸ノ内線 | 「淡路町駅」   | B6出口より | 徒歩約3分 |
| JR線       | 「神田駅」    | 北口より   | 徒歩約9分 |

株主様用の駐車場はご用意しておりませんので、上記の公共交通手段をご利用いただくことをお勧め申し上げます。